

民間活動と連携した自治体のインフラ整備の事業化検討を支援 ～「官民連携基盤整備推進調査費」のご案内～

■ 制度の趣旨

地域活性化を目指し、設備投資などの民間の活動と一体的に計画される自治体のインフラ整備の事業化に向けた検討を支援します。

- 対象となるインフラ整備は、国土交通省所管の社会資本整備事業（道路、港湾、河川、公園、市街地整備等）



■ 調査費の概要

民間の事業計画と連携し遅れることなくインフラ整備の検討が行えるよう、事業化に必要な調査の経費の一部を自治体に対して補助します。

- 補助対象者は都道府県・市町村、補助率は1／2
- 事業化に必要な調査・検討と合わせて、PPP/PFI導入に必要な調査も実施可能

事業化に必要な調査

- ・基礎データ収集
- ・需要予測
- ・概略設計
- ・整備効果検討 等



PPP/PFI導入可能性検討

- ・PPP/PFI手法の選定
- ・官民の役割分担
- ・VFMの算定 等

※必要に応じて実施可能



（注）本資料は、令和4年度予算成立後、速やかに事業を開始できるように予算成立前に募集手続きを行うためのものです。国会における予算審議の状況によっては、事業内容等を変更することがあり得ることをあらかじめご了承ください。

調査費の活用事例（イメージ）

凡例

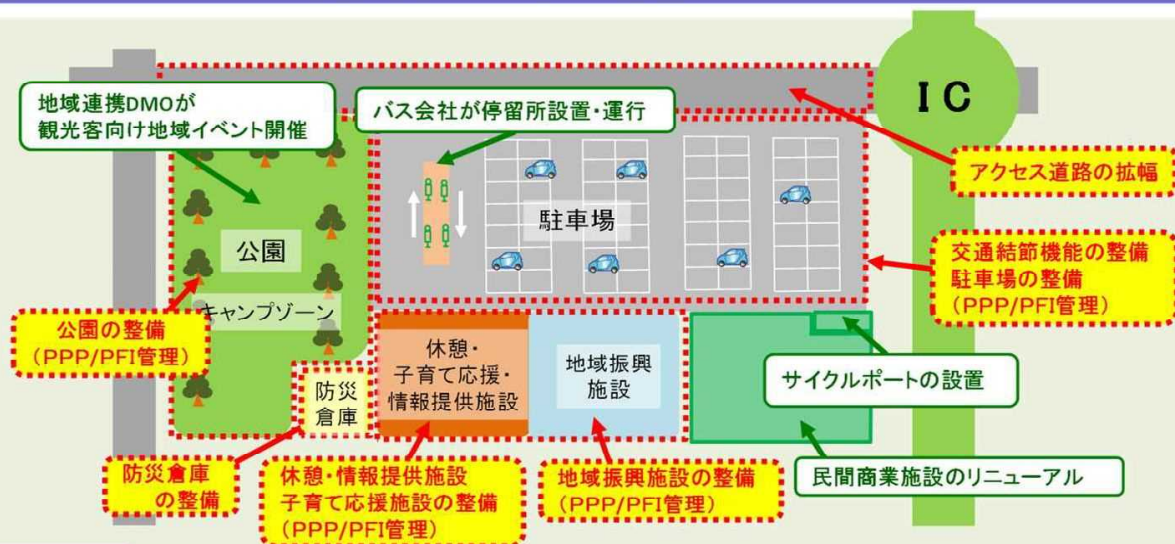


必要な基盤整備

民間の投資、活動等

事例①：地域活性化の拠点となる「道の駅」整備の検討

高速道路の開通に向け、既存の民間商業施設のリニューアル等にあわせて、地域振興施設・駐車場・公園等を整備することにより、広域周遊観光拠点となる道の駅を設置

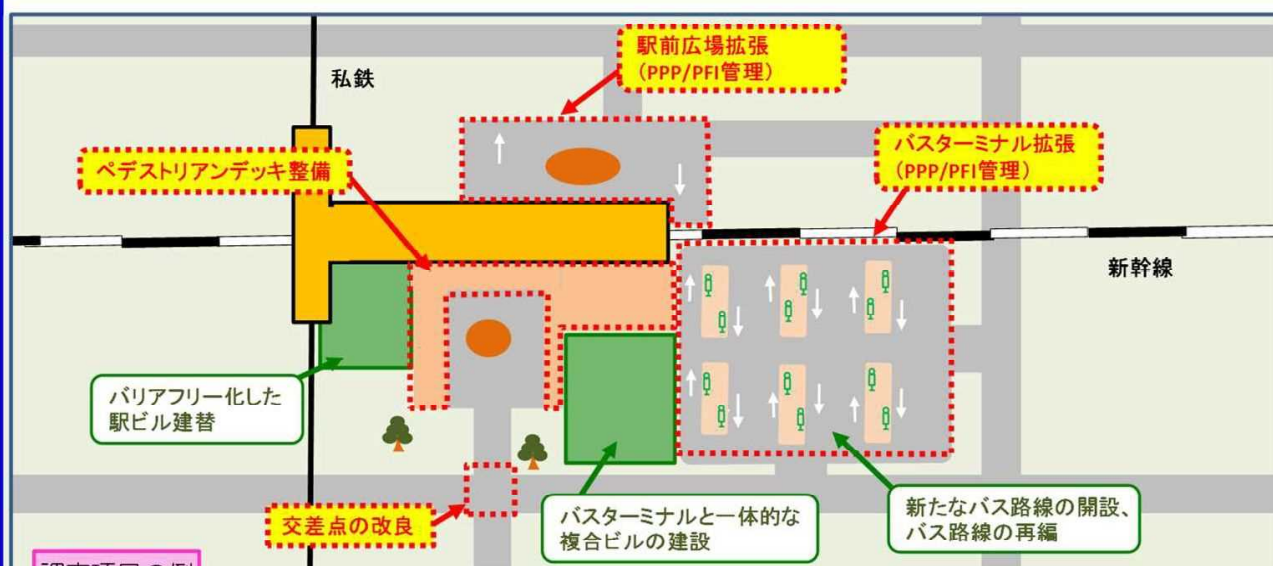


調査項目の例

- ① 地域振興施設・駐車場・公園・アクセス道路等の整備に係る需要調査、配置検討、概略設計
- ② 地域振興施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例②：交通結節機能強化のための駅周辺整備の検討

交通結節点としての利便性向上を目指すため、民間事業者による駅ビル建替等とあわせて、乗り換えの動線強化や中・長距離バス停留所の集約等を図る駅周辺整備を実施



調査項目の例

- ① 広域交流拠点形成に向けた駅周辺の整備に係る需要予測、概略設計、整備効果検討
- ② 広域交流拠点形成に向けた駅周辺の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例③：観光振興のための公園整備の検討

民間事業者による宿泊施設整備とあわせて、市内の史跡と隣接する公園を広域周遊観光拠点として地域資源を活かして整備



調査項目の例

- ① 公園施設の再整備及びアクセス道路の拡幅等に係る需要調査、基本計画策定、概略設計
- ② 公園施設の整備・管理運営に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例④：河川空間を生かしたかわまちづくりの検討

民間事業者による水辺オープンカフェやイベント開催等とあわせて、親水護岸や遊歩道等を整備しかわまちづくりを実現

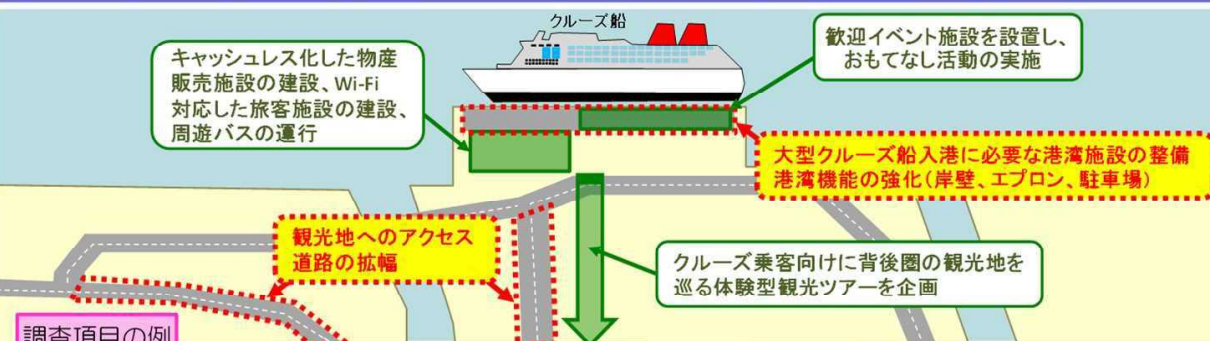


調査項目の例

- ① 河川（親水護岸、堤防等）、地域交流施設・駐車場、道路等の整備に係る概略設計
- ② 地域交流施設・駐車場の整備等に係るPPP/PFI導入可能性検討 等

事例⑤：大型クルーズ船受入のための港湾施設整備の検討

大型クルーズ船の寄港に向けた民間事業者による新規観光ツアーの企画や賑わい施設の整備とあわせて、広域周遊観光を促進するためのゲートウェイとなる港湾整備が必要



調査項目の例

- ① 港湾施設整備に係る需要調査、大型クルーズ船寄港に必要な港湾機能の検討
- ② ①の調査結果に基づく岸壁、エプロン、駐車場、アクセス道路の概略設計 等

重点支援する調査

以下の調査については、重点支援します。（下線は今年度新たに重点支援する調査）

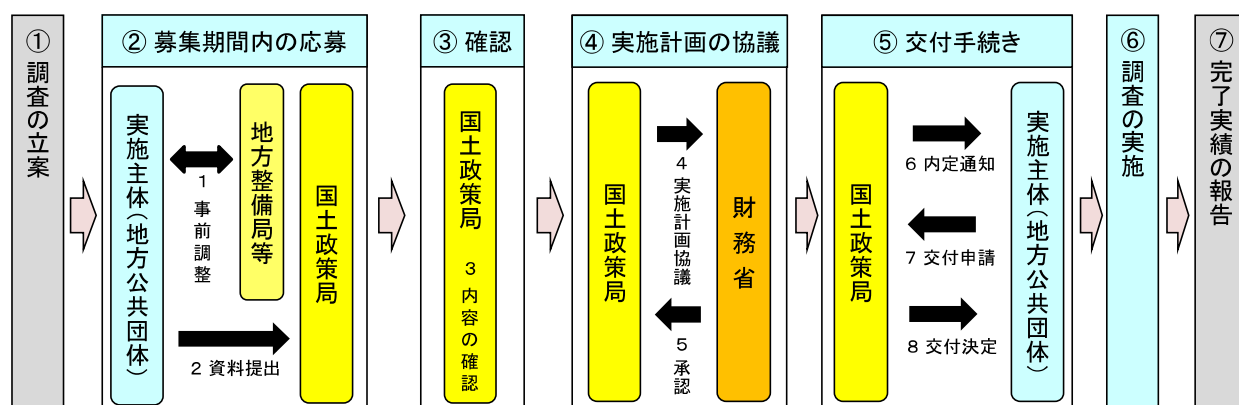
- ・PPP/PFIの推進に資する調査（特にインフラの包括的運営の調査検討を支援）
- ・広域的な観光又は交流拠点形成の促進に係る調査

募集・配分スケジュール

年3回の募集を予定しています（応募状況により、変更する場合があります）。

区 分	募集期間	配分時期
第1回	1月25日～2月18日	4月下旬
第2回	2月下旬～4月中旬	6月下旬
第3回	6月中旬～7月上旬	8月下旬

募集から調査実施までの流れ



お問い合わせ窓口

（本省担当）

国土交通省 国土政策局 広域地方政策課 調整室（官民連携基盤整備推進調査費 担当）

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2丁目1番2号 中央合同庁舎2号館12階

TEL:03-5253-8360(直通) E-mailアドレス:hqt-chouseisitu@gxb.mlit.go.jp

（各地方支分部局）

	部署名	外線(内線)
北海道開発局	開発監理部 開発計画課、地域連携推進室	011-709-2311(内 5462, 5469)
東北地方整備局	企画部 環境調整官、企画課	022-225-2171(内 3114, 3156, 3236)
関東地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	048-601-3151(内 3116, 3158, 3186)
北陸地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	025-280-8880(内 3116, 3211, 3212)
中部地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	052-953-8129(内 3116, 3211, 3213, 3226)
近畿地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	06-6942-1141(内 3116, 3156, 3181)
中国地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	082-221-9231(内 3116, 3221)
四国地方整備局	企画部 事業調整官、広域計画課	087-811-8309(内 3116, 3211, 3212, 3231)
九州地方整備局	企画部 事業調整官、企画課	092-471-6331(内 3116, 3155, 3181)
沖縄総合事務局	開発建設部 建設行政課	098-866-0031(内 3153, 3181)

国土交通省ホームページに詳しい情報を掲載しています。応募の様式等をダウンロードできます。

（ホーム <http://www.mlit.go.jp/> >> 政策情報・分野別一覧 >> 国土政策 >> 官民連携基盤整備推進調査費）

<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html>